

記者配布資料

2025年3月24日

大阪経済記者クラブ会員各位

持続可能な観光の仕組みづくりで、国際評価を高め、万博後も「未来社会の実験場」を継承
次期「大阪都市魅力創造戦略」への意見について
～東西軸の重点エリア化、I R開業に向けた戦略的M I C E誘致、観光客集中地域の環境整備など～

【お問合せ先】大阪商工会議所 地域振興部（舘林・本・玉川）

TEL：06-6944-6323

大阪商工会議所の都市活性化委員会とツーリズム振興委員会は、大阪府・大阪市が2026年度から5か年かけて取り組む次期「大阪都市魅力創造戦略」に対する意見を取りまとめた。同戦略は、観光・国際交流・文化・スポーツ分野における大阪府・大阪市の共通戦略で、2025年度末に計画期限を迎える。同意見では、持続可能な観光の仕組みづくりにより、国際的な評価をさらに高めるとともに、大阪・関西万博後も「未来社会の実験場」であり続けるための重点取り組みとして、(1)高質な都市魅力を伸ばす、(2)多様な人材、産業との「共創」を加速する、(3)持続的な成長を促す、という3点を示し、東西軸（大阪城東部地区～夢洲）の重点エリア化、大阪I R開業に向けた戦略的なM I C E誘致の推進、観光客が集中する地域における安心・安全・快適な受入環境の整備などを提案している。

【基本的な考え方】

- 大阪府・大阪市が一体となって、観光を基幹産業と位置づけ、その振興を通じて、地域や暮らしがより良くなると実感できるような、持続可能な観光の仕組みづくりが不可欠である。
- 大阪は、「世界で最も住みやすい都市」ランキングで2年連続トップテン入りを果たしている。国際的な評価をさらに高めていくためには、コロナ禍後のトレンドを踏まえて「居心地がよい」「くつろげる」といった高質な都市魅力をハード、ソフトの両面で強化していくべき。
- さらに、大阪が大阪・関西万博後も、「未来社会の実験場」として、多様な人材、産業との「共創」が促進される都市になることを目指し、行政、大学、企業、地域等の連携を強化すべき。

【重点取組】（主な意見のみ抜粋）

(1) 高質な都市魅力を伸ばす

- 東西軸（大阪城東部地区～夢洲）を重点エリアに位置づけ、その間に立地する各拠点（京橋、天満橋、中之島、弁天町、桜島、天保山等）のハード整備、ソフト施策を連携すべき。
- 歴史や持続可能性までを包含する広義で「水都大阪」を再評価・再定義し、都市魅力のショールームとして、環境整備や情報発信を強化すべき。

(2) 多様な人材、産業との「共創」を加速する

- 2030年の大阪I R開業に向け、中長期を見据えたM I C E誘致に取り組むべき。宿泊税財源を活用した積立金等により、必要に応じて財政支援を行う仕組みを整えるべき。
- 大阪・関西万博を契機に拡充された関西国際空港や関西M a a Sを活用し、広域観光を強化すべき

(3) 持続的な成長を促す

- 観光客が集中する地域におけるゴミ箱やトイレの設置・定期的な清掃、放置自転車対策などを喫緊の「観光課題」と認識し、その対応に必要な体制や仕組み、財源を早急に整備すべき

以上

<添付資料> 資料1 次期「大阪都市魅力創造戦略」への意見（概要）

資料2 次期「大阪都市魅力創造戦略」への意見

【基本的な考え方】

- 西日本のハブである大阪は、大阪府・大阪市が一体となって、観光を基幹産業と位置づけ、その振興を通じて、地域や暮らしがより良くなると実感できるような、持続可能な観光の仕組みづくりが不可欠である。
- 「世界で最も住みやすい都市」ランキングにおいて、大阪は2年連続でアジア唯一のトップテン入りを果たしている。国際的な評価をさらに高めていくためには、コロナ禍後のトレンドを踏まえて「居心地がよい」「くつろげる」といった高質な都市魅力をハード、ソフトの両面で強化していくことが望まれる。
- さらに、大阪が大阪・関西万博後も、「未来社会の実験場」として、多様な人材、産業との「共創」が促進される都市になることを目指し、行政、大学、企業、地域等の連携を強化すべき。

【重点取組】

(1) 高質な都市魅力を伸ばす	(2) 多様な人材、産業との「共創」を加速する	(3) 持続的な成長を促す
① 東西軸(大阪城東部地区～夢洲)における重点エリアの設定 ② 都市魅力のショールーム化を目指した「水都大阪」の推進 ③ 「グレーターミナミ構想」の推進に向けた連携強化	① 共有空間(コモンスペース)を活用した「未来社会の実験場」の継承 ② 大阪IR開業に向けた戦略的なMICE誘致の推進 ③ 関西国際空港や関西MaaSを活用した広域観光の強化 ④ 外国人材の活躍支援	① 観光客が集中する地域における安心・安全・快適な受入環境の整備 ② 公共インフラ(道路、河川、公園等)の更新、防災の強化 ③ 官民共創による都市魅力の発信

【重点取組の推進における視点】

(1) デジタル技術の活用

(2) 人材育成

(3) シビックプライドの醸成

【進捗管理】

来阪者の質を測る指標(来阪レポート数や満足度等)や、都市魅力に関する住民の満足度(水やみどりの認知度や満足度等)も加える

2025年3月

次期「大阪都市魅力創造戦略」に対する意見

大阪商工会議所

I. 建議先

大阪府（府民文化部）、大阪市（経済戦略局）

II. 本会議所の意見

1. 基本的な考え方

- わが国が観光立国を目指すなかで、西日本のハブである大阪は、大阪府・大阪市が一体となって、観光を基幹産業と位置づけ、その振興を通じて、地域や暮らしがより良くなると実感できるような、持続可能な観光の仕組みづくりが不可欠である。
- 幸い、イギリスの経済誌「エコノミスト」による「世界で最も住みやすい都市」ランキングにおいて、大阪は2年連続でアジア唯一のトップテン入りを果たしている。国際的な評価をさらに高めていくためには、「賑やか」「エネルギー」という従来からの強みに加え、コロナ禍後のトレンドを踏まえて「居心地がよい」「くつろげる」といった高質な都市魅力をハード、ソフトの両面で強化していくことが望まれる。真の国際都市を目指し、より長期的な視点で、都市魅力を向上させるための持続的な投資を継続する必要がある。
- さらに、大阪が大阪・関西万博後も、「未来社会の実験場」として、多様な人材、産業との「共創」が促進される都市になることを目指し、行政、大学、企業、地域等の連携を強化すべき。

2. 重点取組

（1）高質な都市魅力を伸ばす

① 東西軸（大阪城東部地区～夢洲）における重点エリアの設定

大阪の多様な都市魅力を発信し、観光客の分散を図っていくためには、東西軸における取り組みの強化が重要になる。特に、大阪公立大学新キャンパスや大規模アリーナが立地する大阪城東部地区から万博開催地でありIR開業地でもある夢洲を含むベイエリアまでを重点エリアに位置づけ、その間に立地する京橋、天満橋（八軒家）、中之島東部、中之島西部（中之島GATE）、弁天町、桜島（ユニバーサルシティ）、天保山等の拠点におけるハード整備、ソフト施策を有機的に連携させ、安全・安心の確保や観光資源の保全・開発に注力すべき。

② 都市魅力のショールーム化を目指した「水都大阪」の推進

大阪は、古代から国内外の人が集まり、交流を通じて、豊かな文化、産業を育んできた誇るべき歴史がある。これを次世代やインバウンドにも分かりやすく伝えるためのショールーム的な機能が望まれる。「水都大阪」はこうした機

能を担える貴重なコンセプトであり、舟運活性化や水辺の賑わい創出といった狭義にとどまらず、歴史や持続可能性までを包含する広義で再評価・再定義し、環境整備や情報発信を強化していくべき。

③ 「グレーターミナミ構想」の推進に向けた連携強化

観光客が集中する大阪市内以外の多様な都市魅力の発信に向けては、大阪商工会議所が泉州・南河内地域の商工会議所・商工会・企業等と推進する「グレーターミナミ構想」との連携を強化すべき。特に、同地域の豊かな自然環境や食文化、地場産業を活かして観光客に魅力的な体験を提供するための施策を推進されたい。

（２）多様な人材、産業との「共創」を加速する

① 共有空間(コモンスペース)を活用した「未来社会の実験場」の継承

国際的な都市間競争においては、多様な人材、産業を受け入れ、都市の創造力を高めていくことが重要になることから、大阪商工会議所では、大阪都心でまちづくりを担う企業や他の経済団体とともに「官民共創による『P・A・R・Kな大阪都心』」を提言している。大阪・関西万博のコンセプトである「未来社会の実験場」を継承し、新しいコトを始めたいヒトを大阪に惹きつけるため、都市の共有空間(コモンスペース)における実証実験の実施環境を整備するとともに、効果が確認された取り組みの実用化を奨励する官民共創によるプラットフォーム等の実現に向けた体制を構築されたい。

② 大阪ＩＲの開業に向けた戦略的なＭＩＣＥ誘致の推進

２０３０年の大阪ＩＲ開業に向け、既存のＭＩＣＥ施設とＩＲとの役割分担や連携について検討を進め、中長期を見据えたＭＩＣＥ誘致に取り組む必要がある。都市間競争のなかで大規模ＭＩＣＥの誘致を実現するには、宿泊税財源を活用した積立金等により必要に応じて財政支援を行う仕組みを整えるべき。

③ 関西国際空港や関西ＭａａＳを活用した広域観光の強化

大阪・関西万博を契機として、関西の空港機能が拡充され、鉄道各社による関西ＭａａＳが発足するなど、観光客の広域移動に関する利便性が向上した。これらを有効活用し、大阪への観光客に関西域内から瀬戸内、北陸など広域周遊を促進できれば、観光客の集中緩和や満足度向上につながる。観光客のターゲットを明確にしたうえで、効果的な情報発信を行うとともに、発信された情報を受け取った観光客がシームレスに交通や宿泊、観光体験の予約等ができる仕組みを整備されたい。

④ 外国人材の活躍支援

２０３０年の大阪ＩＲ開業に向け、大阪の観光産業の担い手となる外国人材への期待は大きい。外国人誘致・居住促進のため、外国人向けの住環境整備を進めるべく、インターナショナルスクールや医療機関の充実を図るとともに、外国人の増加に伴う地域との共生支援策も講じるべきである。加えて、外国人

を雇用する企業はもとより大阪の幅広い企業を対象に、ダイバーシティ・マネジメントを学ぶ機会を提供するなど、外国人材定着のための取り組みへの支援を講じられたい。

（３）持続的な成長を促す

① 観光客が集中する地域における安心・安全・快適な受入環境の整備

観光客が集中する地域の安心・安全・快適な受入環境整備は、１日も早く解決しなければならない「観光課題」である。例えば、現在、ミナミの商店街組織では実証事業としてゴミ箱の設置・運営や清掃を行っているが、地域の取り組みだけでは限界との声が聞かれている。また、自社（店）とは無関係の観光客がトイレを利用することで清掃回数が頻繁になるなどの負担が増大しており、観光客のトイレ利用を認める企業・店舗への補助金支給や有料トイレの導入という意見も出ている。大阪における持続可能な観光を実現するために、大阪府、大阪市の観光客が集中する地域におけるゴミ箱やトイレの設置・定期的な清掃、放置自転車対策などを喫緊の「観光課題」と認識し、その対応に必要な体制や仕組み、財源を早急に整備すべき。

② 公共インフラ（道路、河川、公園等）の更新、防災の強化

道路、河川、公園などの公共インフラは、景観の骨格を構成する重要な要素であり、大阪の都市魅力を高める大きな役割を担っているが、現在、道路や公園のみどり、河川の護岸や橋梁、ライトアップ施設等は、老朽化が進んでいるところも多い。南海トラフ地震の危険性が高まる中、防災の観点からも、抜本的な対策が不可欠である。早急に、現状を調査し、必要な更新を実施すべき。

③ 官民共創による都市魅力の発信

大阪の都市魅力発信を持続的に推進していくためには、行政と民間がそれぞれの強みを生かした、効果的な官民共創が望まれる。例えば、パリでは、毎月第一日曜日には、多くの美術館やモニュメントが無料開放されるとともに、歩行者天国化されたシャンゼリゼ通りでは、民間企業・団体の協力を得て様々なイベントが実施されている。こうした事例にならい、官民の総合力を生かし、持続的に都市魅力を発信していく仕組みと具体的戦略を構築されたい。

３．重点取組の推進における視点

（１）デジタル技術の活用

都市魅力創造戦略の実効性を高めるためには、デジタル技術を活用して交通状況、観光動向、環境指標、経済活動等に関するデータを収集・分析し、それを日常的な施策展開や新たな施策立案に活用すべき。また、来訪者への情報発信や交通、宿泊、観光体験の予約についても、利用者視点に立ったデジタル技術の有効活用により利便性を高めるべき。スマートシティ推進の観点も重要であり、例えば、グレーターミナミなど特定のエリアを対象に、先導的な取り組みを支援されたい。

(2) 人材育成

大阪・関西万博に向けて、自分たちのまちの魅力発信に取り組み始めた若い世代も多く、万博後も、都市魅力創造を担う人材として活躍が期待される。例えば、大阪府、大阪市、関西経済３団体が運営する「大阪まちごと万博共創プラットフォーム」では、万博をきっかけにまちの魅力発信に取り組む人たちをWEBサイトで一体的に情報発信している。こうした意欲ある人たちが、次代の都市魅力創造を担う人材として活躍できるように、育成・支援する施策を講じられたい。

(3) シビックプライドの醸成

都市魅力創造にあたっては、国内外から大阪へ集客するにとどまらず、観光客の受入をきっかけに、府民・市民がまちの歴史や文化を学ぶことで、大阪に誇りを持つようになる視点が重要である。

4. 進捗管理

- 来阪者の質を測る指標（アンケート調査による来阪リピート数や満足度等）や、都市魅力に関する住民の満足度（アンケート調査による水やみどりの認知度や満足度等）も評価指標に加えるべき。

以 上